

平成30年度決算

新居浜市

統一的な基準による財務書類

令和2年4月

企画部財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した単式簿記が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

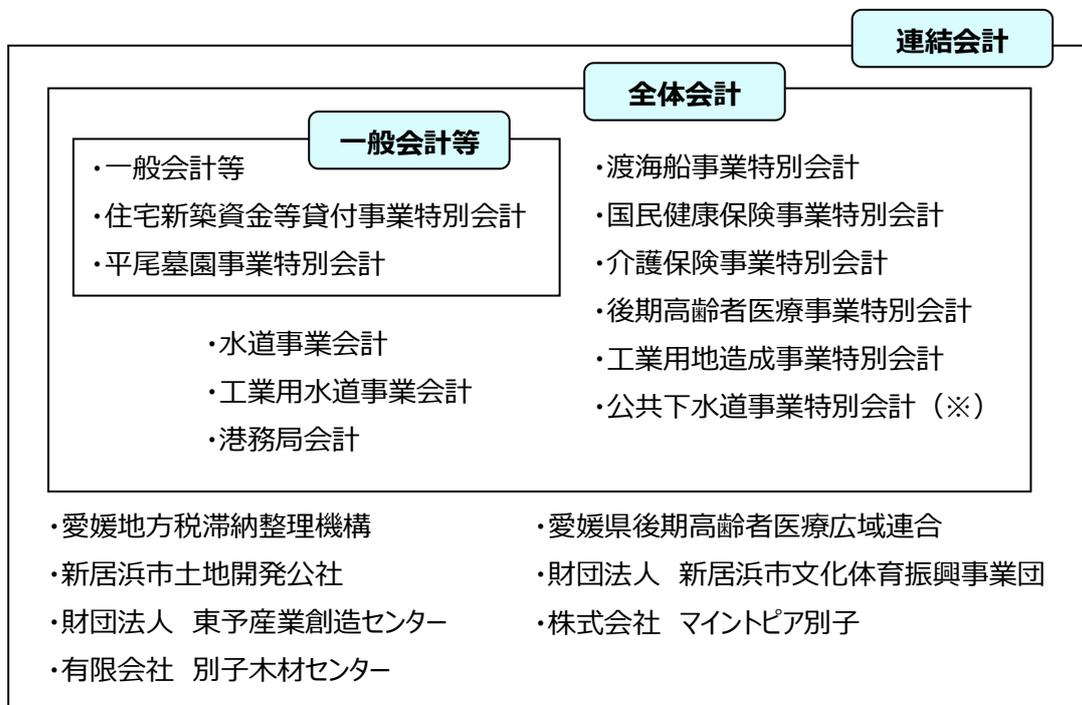
この現金主義会計の単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまでに整備した社会資本などの資産の状況や今後返済すべき地方債等の負債残高など、ストック情報がわかりにくいこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないという側面があったことから、単式簿記を補完するために、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があったため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

新居浜市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



(※) 公共下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、完了後に合算します。

3 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されます。

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）：「ストック情報」

基準日時点において、市が保有する資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）：「フロー情報」

民間の損益計算書にあたるもので、当該年度中の資産の形成以外に係る費用が計上され、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集といった行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

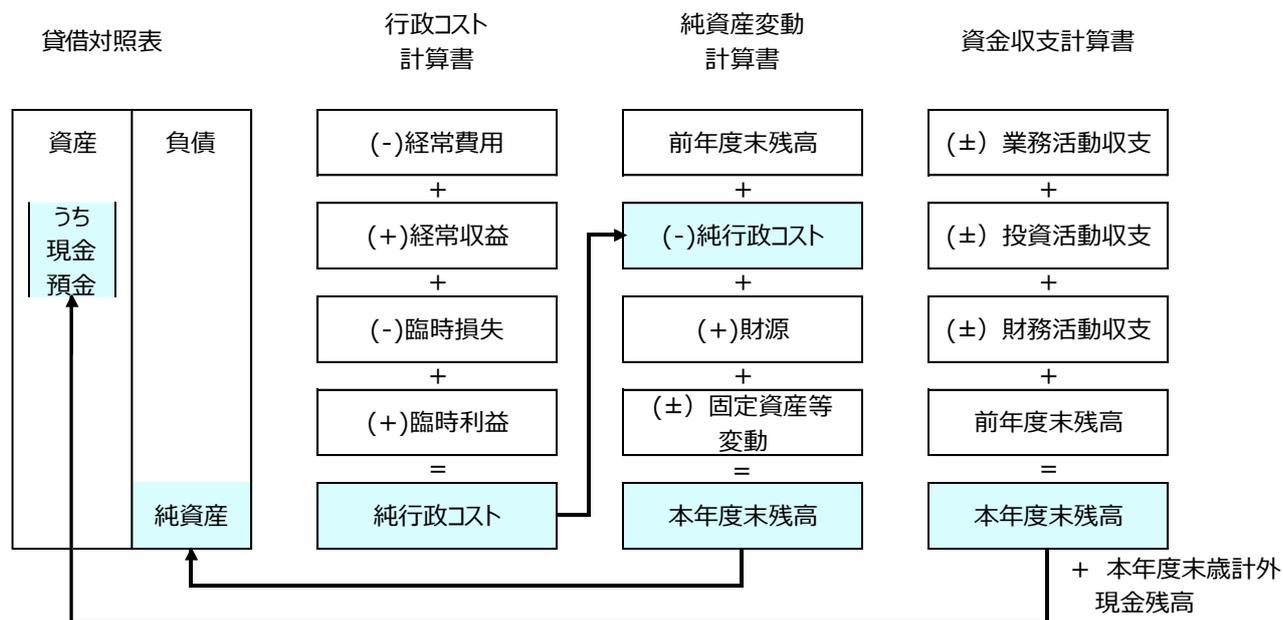
○純資産変動計算書（NW：Net Worth）：「純資産の変動情報」

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを表したものです。

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）：「現金収支情報」

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の性質の異なる3つの区分に分けて表示したものです。

○財務書類4表構成の相互関係



○作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○財務書類の数値について

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。単位未満の数値がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

4 一般会計等、全体、連結財務書類について

①貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	134,700	174,537	175,272	固定負債	54,595	81,022	82,291
有形固定資産	126,898	165,570	166,169	地方債等	45,876	51,917	53,156
事業用資産	72,502	72,728	73,182	引当金	7,730	8,077	8,104
インフラ資産	53,389	91,061	91,061	その他	989	21,028	21,031
物品	1,007	1,781	1,926	流動負債	4,920	6,637	6,873
その他	7,802	8,967	9,103	1年内償還予定 地方債等	4,024	4,554	4,565
流動資産	6,313	10,897	13,388	引当金	487	540	545
現金預金	1,885	5,619	6,720	その他	409	1,543	1,763
基金	79	4,200	4,200	負債合計	59,515	87,659	89,164
その他	4,349	1,078	2,468	純資産	81,498	97,775	99,496
資産合計	141,013	185,434	188,660	負債・純資産合計	141,013	185,434	188,660

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間で、どのような種類の収入がいくらあり、その収入をどのような行政目的に支出したか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報が不足していました。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握することができ、平成30年度末時点において、一般会計等で1,347億円、全体ベースで1,745億円、連結ベースで1,753億円の資産を形成し、資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債は一般会計等で546億円、全体ベースで810億円、連結ベースで823億円あり、これまでの世代が負担した純資産が一般会計等で815億円、全体ベースで978億円、連結ベースで995億円となっています。

この金額において、負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市は、一般会計等、全体会計、連結会計において、資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では、健全な財政状況であると言えます。

②行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算 書	経常費用	41,463	68,069	86,550
	業務費用	22,581	26,503	28,575
	人件費	7,853	8,733	9,108
	物件費等	14,186	16,766	18,012
	その他	542	1,004	1,455
	移転費用	18,882	41,566	57,975
	補助金等	4,016	29,584	45,992
	社会保障給付	9,425	9,425	9,425
	その他	5,441	223	2,558
	経常収益	2,062	4,516	6,068
純経常行政コスト	39,401	63,553	80,482	
純 資産 変動 計算 書	臨時損益	131	131	127
	純行政コスト	39,532	63,685	80,609
	財源	37,757	62,136	79,107
	税収等	27,847	37,607	46,543
	国県等補助金	9,910	24,529	32,564
	本年度差額	△ 1,775	△ 1,549	△ 1,502
	資産評価差額等	58	59	59
本年度純資産変動額	△ 1,717	△ 1,491	△ 1,444	

平成30年度の行政サービスに係る経常経費は一般会計等で41.5億円、全体ベースで68.1億円、連結ベースで86.6億円であり、行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で2.1億円、全体ベースで4.5億円、連結ベースで6.1億円であり、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは一般会計等で39.4億円、全体ベースで63.6億円、連結ベースで80.5億円となっています。

この純経常行政コストを市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんしています。

③資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,975	2,810	3,120
業務支出	37,323	63,153	81,504
業務収入	39,410	66,073	84,734
臨時支出	124	122	122
臨時収入	13	13	13
投資活動収支	△ 1,384	△ 2,513	△ 2,738
投資活動支出	4,218	6,252	6,549
投資活動収入	2,834	3,739	3,811
財務活動収支	△ 263	△ 241	△ 263
財務活動支出	4,317	4,934	5,445
財務活動収入	4,053	4,693	5,183
本年度資金収支額	328	56	120
前年度末資金残高	1,339	5,343	6,379
本年度末資金残高	1,668	5,399	6,500
本年度末歳計外現金残高	218	220	221
本年度末現金預金残高	1,885	5,619	6,720

平成30年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支は一般会等で20億円、全体ベースで28億円、連結ベースで31億円の余剰が生じ、投資活動収支で一般会計等が14億円、全体ベースで25億円、連結ベースで27億円の不足が生じ、財務活動収支で一般会計等が3億円、全体ベースで2億円、連結ベースで3億円の不足が生じた結果、本年度の資金収支額は一般会計等が3億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円、前年度末資金残高と歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は一般会計等で19億円、全体ベースで56億円、連結ベースで67億円となっています。

この本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。

4 統一的な基準による財政指標について

①資産形成度…「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

○市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕※平成30年3月末現在（119,281人）による。以下同様。
（一般会計等）118万円／（全体）156万円／（連結）158万円

○有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

（一般会計等）55.4%／（全体会計）52.7%／（連結）53.0%

②世代間公平性…「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

○純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

（一般会計等）57.8%／（全体会計）52.7%／（連結）52.7%

○社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計（臨時財政対策債を除く）等／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表し、この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことになります。

（一般会計等）21.6%／（全体会計）20.6%／（連結）20.1%

③持続可能性…「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

○市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等）50万円／（全体）73万円／（連結）75万円

○債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債等の実質債務全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

（一般会計等）22.97年

④効率性…「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

○住民1人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

（一般会計等）35万円／（全体）57万円／（連結）73万円

⑤自律性…「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

○受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等）5.0%／（全体会計）6.6%／（連結）7.0%